

令和元年 第4回 定例会

(令和元年 12月 12日)

建設厚生委員会委員長報告

(視察報告)

令和元年度

建設厚生委員会所管事務調査(先進地視察) 委員長報告

建設厚生委員会委員長 鍛冶恵巳子

建設厚生委員会所管事務調査(先進地視察) 委員長報告を行います。

建設厚生委員会では、さる10月8日より10日にかけて、北海道釧路市、帯広市の行政視察を行いましたので報告いたします。

釧路市では生活困窮者の自立支援プログラムの取り組みについて視察をいたしました。自立支援プログラムの取り組みの先進地となっている釧路市。その背景には、平成14年の太平洋鉱山という炭鉱の閉山で約1000人が職を失うこととなりましたが、炭鉱作業従事者の他職種への移行が難しかったことや、母子世帯の比率がほかの市町よりも高かったということがありました。

そこで、釧路市では平成16年～17年度にかけて『生活保護受給母子世帯自立支援モデル事業』を実施し、一方向的になりやすい指導や相談ではなく、就業体験などを通じた自発的な社会参加を促す自立支援を展開し、現在の生活保護自立支援プログラムの確立につながっているということでした。

生活保護における自立とは、日常生活の自立・社会的自立・就労自立の3つに分け、短絡的に成果を求めるものではなく、それ

それぞれの要支援者の現状に合わせた段階的な支援ができるよう、合わせて23の支援プログラムが用意をされて展開をさせているということでした。

2018年度では、受け入れを行うボランティア委託事業所は30件、参加者数はのべ約1万人と成果をあげているということでした。

また、生活困窮者自立支援事業のほうも、その拠点として生活相談支援センター『くらしごと』が設置され、ワンストップ型の相談窓口として、早期支援・包括的・継続的に対応し成果をあげているとの説明も受けました。

最後に、自立支援プログラムの今後の課題としては、市民、事業所の社会参加を促すという理解を広げて協力事業所の確保していくことが課題であるとの説明を受けました。

自立支援プログラムによる段階的なきめ細やかな支援により生活困窮状態からの脱却を図れた事例もあることから、本委員会においても検証を要する視察となりました。

次いで、帯広市では高齢者おでかけサポート事業を視察しました。帯広市の高齢化率は30%。高齢者保健福祉計画で『高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康でいきいきとした充実した生活

を営むことができる社会』を基本理念に地域包括ケアシステムを一層推進することとしおでかけサポートバス事業を推進してきました。高齢者の外出支援社会参加推進、外出支援による健康維持増進、公共施設利用促進による環境負荷の低減を事業費として約2億円の一般財源を充当し、平成24年度からは所得制限・回数制限の撤廃を行い高齢者お出かけサポート事業としてはじまりました。70歳以上のすべての方が対象で、帯広市内を運行する路線バス、降車時に高齢者バス無料乗車証を提示することで運賃が無料になります。その高齢者無料乗車証は顔写真付きで500円で交付されるということでした。

高齢者の移動手段の35%がバス、自家用車が42%。交付率は約6割で、本市と同様に病院、買い物など生活に係る移動手段としての利用ニーズが4割をしめていました。アンケート結果では利用頻度も増え、実際利用者数も年間約100万人と増えていました。波及効果としては、駐車場のない健康福祉施設や温泉施設へ通う方も増えるなど、病院や買い物だけの移動手段ではなく、健康増進、外出促進、社会参加などの効果もあがっているとのことでした。

今後の課題としては、やはり100%一般財源2億円を充当している事業であり、事業の継続性や各世代の公平性の議論、特に子

育て期の世代の理解が重要ということでした。本事業は、財源の問題を解決する必要がありますが、高齢者の地域の交流の場への参画、居場所づくり、生きがいを見つけるための外出・移動を支援する有効な手段になる施策であるということでした。

以上で建設厚生委員会委員長報告を終わります。